

身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成29年度・検証委員会会議録（要旨）

1、日時 平成29年11月13日（月） 午後3時30分から5時20分

2、場所 身延町役場本庁舎2階第1・2会議室

3、出席 （検証委員）13名（委員総数20名）

笠井章、篠原洋、福與三郎、芦澤健拓、榊間裕子、久保田勝彦、畑野顕、
依田由有子、上田たまき、深澤香里、秋山裕一、佐野昇、望月三千夫

（町・事務局）4名

瀧本勝彦副町長、遠藤基政策室長、幡野弘政策室主幹、望月俊宏政策室主査

（町・各関係課）10名

千頭和康樹総務課主幹、望月真人産業課長、佐藤成人観光課長、水上武正建設課長、
穂坂桂吾福祉保健課長、望月由香里子育て支援課長、伊藤克志学校教育課長、
高野博邦生涯学習課長、望月俊也政策室副主幹、川口博志政策室副主幹

次 第

1 開 会

2 委嘱状交付

3 委員長あいさつ

4 議 事

（1）総合戦略の平成28年度事業の効果検証について

（2）その他

5 閉 会

（会議録）

1 開 会

2 委嘱状交付

3 委員長あいさつ

4 議 事

（1）総合戦略の平成28年度事業の効果検証について

- (事務局) 資料に基づいた説明を行う。
- (委員長) 身延町まち・しごと創生総合戦略の効果検証について何か質問、意見ございますか。
- (委員) 町が主導して予算を付けて執行する事業の達成率は、何か把握しているか。
- (政策室) 町では、あけぼの大豆を活用した6次産業化事業、それとグリーンツーリズムを取り入れた、みのぶ自然の里事業、この2件が交付金の採択された事業としてある。どちらも基本目標1の雇用創出への取り組みです。平成28年度は成果はありません。
- (委員) 基本目標の3、定住の促進関係。どのような方が見学し、また定住につながった方々がおいでになるのか、それらの見学された方の年代は。若い方々が定住するのであれば、その後のフォロー、アドバイスもしているのか。
- (政策室) 主な方は二地域居住で利用されている方が多い。年代は60代前後の方が多。若い方の場合にはどんな仕事があるかという相談がありますが、なかなか身延で仕事を探すのは難しい面があるので、町外へ通勤する形で職を探すという、話をしている。
- (委員) 基本目標1、あけぼの大豆で雇用の創出をどんなふうと考えておられるのですか。
- (政策室長) 6次産業化を目指すということで拠点施設を造った。枝豆収穫体験は、29年度に体験施設が二会場増えており、町内のあけぼの大豆作付面積もが増えた。その集出荷に伴い枝豆の選別作業についてはパートを雇い雇用が生まれたというところがある。拠点施設内での加工施設においては、例えば、お豆腐、納豆、みそなど、加工品を作っていけば、年間を通して雇用が生まれるというところを、目指している。
- (委員) 観光の関係で、ニューツーリズムなど新たな観光を中心とするという所で、本栖湖のキャンプ場利用者が増えている。新たな振興策を考えるうえで、目標の中に付け加えて考えたらと思う。
- (観光課長) 観光センターと、活性化について施策を考えていかなければならないと考えている。
- (委員) キャンプ場の推進も取り組みを進めてもらえればと考える。
- (政策室) キャンプ場周辺については、本栖湖公衆トイレ付近にWi-Fiの発信機器を設置した。自然の里もキャンプ場も雇用と人の流れを生む施設であるので、アクションプランに何らかの事業がどんな取り組みができるか、担当課とも検討していく。
- (委員長) 本栖湖のキャンプ場は指定管理だが、施設も古くなったので、何とかしてもらいたいという話がある。
- (観光課長) トイレの改修は、今年やる予定。施設の件は具体的な話ありませんが、そういう話があることは承知している。
- (委員) 進行管理とあるが、年度ごとにやるべきこと、今年度やられたことが分かれば、推進できていることが確認できるので、そういう進捗管理が必要だと思うが。
- (政策室) なるべく分かりやすい内容にこのPDCAサイクルをまとめあげて、事業の評価をしやすいような説明資料を作成していきたいと思います。
- (委員) 実施時期とか内容は入っているが、あまり項目が入っていないところもある。アクションの段階で実施内容の見直しがこの項目にあるのではないか。入れ替えがアクションの動きになってくると思う。
- (委員) 自然の里のことについては明確な、利用・活用方法っていうのがなかなか伝わってこ

ない。迷走しているのではないかと感じる。これは町議会議員認めて、運営されてく
と思が、自然の里に関して非常に厳しい目で見ている部分があるので、ここは成功し
てもらいたい。成功というのは、利益が出ることが成功ではないと思っているので、
頑張ってください。

(政策室長) 全体が集客することによって潤っていきたいというのが一番の大きな目標としての、
町の施策と考えている。

(委 員) 自然の里が利益を出すだけが目的ではないということをおっしゃっていただいていますよ
ね。

(政策室長) 身延町に来ていただくことが一番の目標だということで頑張っている。

(委 員) 婚活イベントも参加者は増えているようだが、ワークショップのような、当事者を巻
き込んで一緒に考えて、危機感を持って考えていったほうがよいと思う。

空き家の契約件数が増えたとい聞いたが、今の分譲地をもっとお手頃な土地（価格）
になれば、若い人も、今いる人も外へ出て行かないかもしれない。こんな金額で買え
て、これだけの子育て支援もあるのだなというのが分かれば、魅力になると思う。

(政策室長) 婚活は町でも数年前から町内でイベントをやっていた。今年は隣の富士川町、市川三
郷町、南部町とも協力しながら、企画をしている。

分譲地は、今年の事業で常葉にも5区画、平成29年度中に造成が終わって30年度の
春先には分譲したいと考えています。価格設定について、できるだけお安くというこ
とでやっています。特にそういった、お家を建てて、町外から来て分譲地を買って
いただいた方には、町の各種助成制度を活用していただき、建てやすい条件をやっ
ている。あと、丸滝はもう少しで売れ残りが完売できればいいなと思っている。もしか
したらハウスメーカーみたいのところとタイアップして、建て売りみたいにできたら
いいのか、そんなこともちょっと視野に置いています。土地の価格についても、行政が
ぐっと下げるとはいいのですが、それは土地の価格も下げ、いわゆる評価額が減っ
てしまうようなことも起きますので。無謀に土地を下げるっていうのも非常に難
しい問題がある。その辺はうまく兼ね合いを持ちながら、分譲についても対応をし
ていきたいと考えております。

(委 員) 人口推移は頭に出したら、もうちょっと危機感を持って動きが取れると思う。

(委 員) 目標の5の安心安全に暮らせる環境づくりに、悪質電話の被害対策の機器の購入時の
補助金というところ。今回補助がゼロで、1件もなかった、原因、進まない理由が何
かあるのか。

(総務課) 悪質電話詐欺は、町内において今のところははっきりした被害は把握していない。広
報に掲載をしたり、ちらしの配布をしたり、様々な形でPRをしている。また、電話
機自体にその機能の付いたものにも今年度から補助対象としたが、個人の負担がある
程度あるという形と、正常化の偏見でしょうか、そんな形でなかなか進まない実情。
今後も広報を続けていながら、自治体等の実情も踏まえ工夫をしていきたい。

(委 員) 基本目標2で、町を元気にする人財の育成で、地元の高校生との意見交換会というこ
とで非常に意欲的に取り組んでいただけて素晴らしいと思っております。これとは別

に、大学生と話をさせていただくのも、具体的に現実的に即効性のある現状の打破の解決策ってというのが生まれてくるのではないかと。

(政策室長) 地元にも身延山大学がありますので、先生にもお話しした中でそういった機会が設けられるような、取り組みを検討する。

(委員) 移住・定住を考えている方で、障害を持っている方への、態勢が設けられているのかということ。また広報とか議会広報とか、実際、これを本当に読まれているのかと感じる。簡単にはできないと思うが、見やすくする工夫をしたらどうか。いろいろな人が見て情報を得られるのではないのか。

(政策室長) 定住の関係で、福祉関係に対するいわゆる行政の支援はあると思います。広報につきまして、できるだけユニバーサルデザインを目指していく形で、職員に対してもできるだけ簡潔な言葉で、ご説明できるような、そんな態勢を取って行きたい。

5 閉 会

身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 経緯

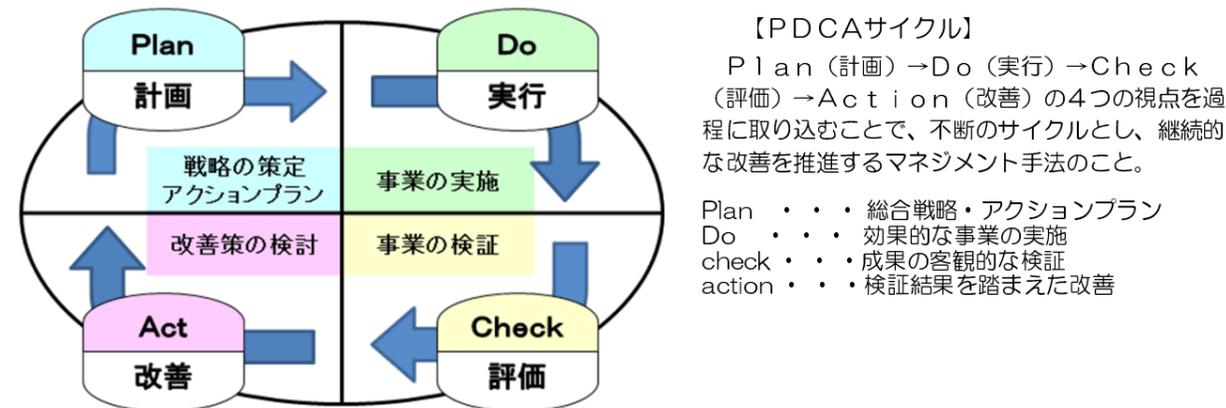
- H26. 11 まちひとしごと創生法公布
- H26. 12 まち・ひと・しごと創生本部を設置
- H27. 5 第1回身延町総合戦略策定委員会開催(策定委員20名を委嘱)
- H27. 12 第4回身延町総合戦略策定委員会開催
 - ・身延町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定
 - ・身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定(5の基本目標、6の数値目標、24のKPIを設定)
- H27. 12 身延町総合戦略「アクションプラン」作成(47施策61事業)
- H28. 5 平成28年度身延町総合戦略検証委員会開催(平成27年度先行型事業を検証)

2 効果検証の考え方について

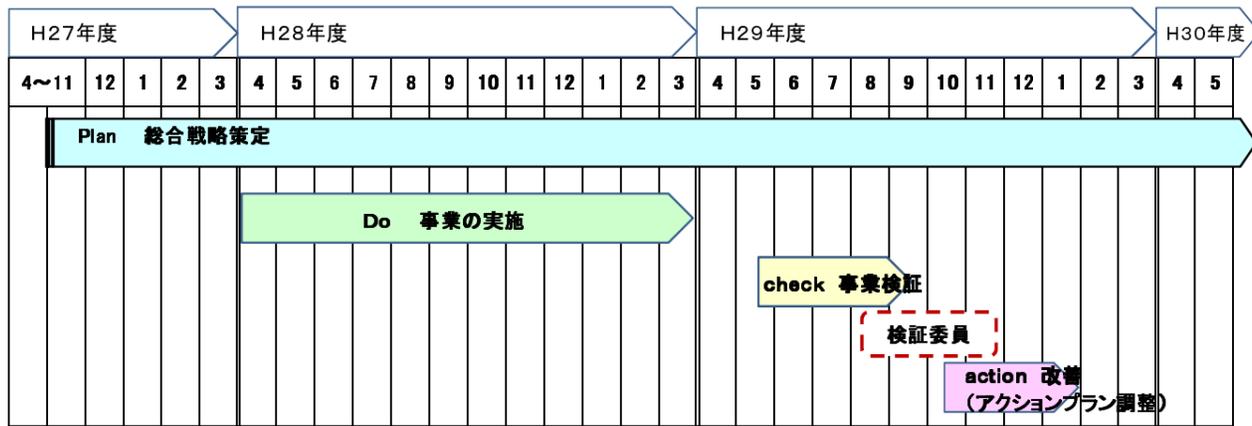
- 総合戦略の基本目標のKPI(重要業績評価指標)は、平成31年度末での目標値であり平成27年度から30年度の各年度毎の目標値は設定していません。
- したがって、総合戦略検証委員会において、平成28年度は目標値の25%、29年度は50%、30年度は75%をそれぞれ各年度の目標の目安として用いました。(山梨県と同様)
- ※ 総合戦略は、平成27年度から31年度までの5年計画ですが、平成27年12月に策定され、平成28年度から本格的に取り組みが進められています。このため平成28年度から31年度までの4年間で100%達成するものとして、1年間に25%進捗すると仮定してします。なお、計画期間後半に効果が見込まれる取り組みもありますが、議論に資するため目安として設定します。また、中間年度の評価ができない事業については、効果を検証することはできません。

3 総合戦略の進行管理(PDCAサイクル)

(1)イメージ図



(2)平成28年度事業検証の流れ



4 基本目標の検証(状況)

(1) H28年度実績

基本目標	数値目標	H26 基準値	H27 実績値	28年度 実績値	28年度 進捗目標	28年度 達成率	H31 目標値
1、地域に根ざした雇用の創出	新規雇用者数 累計50人 (H31年度)	0人	0人	0人	12.5人	0%	50人
2、町を元気にできる人財の育成	新規組織数 5団体 (H31年度)	0団体	0団体	0団体	1.25団体	0%	5団体
3、人の流れをつくり、移住・定住の促進	社会増減 ±0 (毎年度)	-164人	-167人	-153人	±0人	6.7%	±0人
4、結婚・出産・子育て環境の充実	合計特殊出生率 1.50 (H31年度)	1.35 [4.11]‰	[3.16]‰	[3.35]‰			1.50人
5、特色ある持続的な地域社会の形成	住み続けたいと思う町民の割合 60%以上	H27調査 48.8%	H31年度末以降に調査	H31年度末以降に調査			60%以上
	地域活動への参加の割合 50%以上	H27調査 46.8%	H31年度末以降に調査	H31年度末以降に調査			50%以上

(2)分析

1、地域に根ざした雇用の創出	取り組みの成果は、数値として表れていない。しかしながら、推進している「あけぼの大豆6次産業化事業あけぼの大豆拠点施設」と「ニューツーリズムみののふ自然の里」は、平成29年度に運営を開始するので、それぞれ従事者を雇用する。今後も総合戦略を継続して推進することにより雇用の拡大を図る。
2、町を元気にできる人財の育成	地域を考え行動できる組織づくりの成果は、数値として表れていない。しかし、積極的に地域を考え行動できる人材育成の取り組みとして、町民提案によるワークショップ「みののべーしょん288」を全10回に渡り開催したところ、「みののべーしょん288」の参加者の内2名がマイプロジェクト「お寺で子育て座談会」、「おもてなし英語」事業を実現化した。これは意欲的なまちづくりの取り組みと評価されている。参加者は、平成29年度もまちづくりの意見交換会「みののべーしょん288」活動を継続しており、独立した組織としての活動が期待される。今後も総合戦略を継続し、町を元気にできる組織人財の育成を推進する。
3、人の流れをつくり、移住・定住の促進	目標としている社会増減±0人の取り組みの効果としては、-164人が、-153人となり、少数ながら目標に向かって結果となった。社会増減±0人の取り組みとして、空き家バンク事業では、HPの案内と移住コーディネーター相談窓口を設け積極的にPRを行い、成約件数は26件(累計52件)に上っている。また、宅地分譲は、丸滝区19区画の内2区画を成約売却件数は、全8区画となった。(現在は11区画が分譲済み)社会増減±0人に向けた成果としては、空き家バンクで14人の移住者を数えている。また、定住の促進では宅地分譲により7人を数えている。今後も空き家バンク事業、宅地分譲事業により移住・定住の促進を継続して推進する。また、移住・定住の取り組みとしてCCRCを推進している。平成28年度は、県内全大学と地域機関が協働して雇用を創出し地域の未来創生に繋げるCOC+CCRCに参加し、また県が組織する「生涯活躍のまち・やまなし」の8名の委員の一員として参加し日本版CCRCの課題や方向性の検証を行ない、身延町版CCRCの導入検討の第一段階として取り組みを開始した。
4、結婚・出産・子育て環境の充実	合計特殊出生率は、5年間のデータを基に算出されるため、総務省統計局の算定期間中です。このため、効果測定の参考として、普通出生率(出生児数/人口)を[]内に表示しました。出生児数は、平成26年53人、平成27年40人、平成28年41人となっており、合併以降9年間(H16~H24)は、60人前後を推移していたが、ここ数年は40人にまで減少している。平成28年の全国の普通出生率は、7.8‰(パーミル)で、本町は3.35パーミルで全国の半分以下となっている。総合戦略による結婚・出産への支援、子育て負担の軽減、教育環境充実等の取り組みを周知し、本町の充実した環境をアピールすることが効果促進に重要なものと考えます。
5、特色ある持続的な地域社会の形成	検証は、平成30年度末以降行う。

基本目標 1 地域に根ざした雇用の創出

基本的方向

1-1 起業支援及び新規事業所の誘致

起業支援及び新規事業所の誘致などにより新たな雇創出します。

1-2 農業振興による新たな地域産業と雇創出

農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う耕作放棄地の増加など中山間地域における農業は大きな課題が山積していますが、他方では、あけぼの大豆をはじめ、農産物の栽培や加工品の開発が進められています。これらの取り組みを支援し、新規就農者の拡大や担い手の育成を図ります。

1-3 観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大

身延町の代表的な観光資源の魅力アップにより、町内全域の交流人口の拡大と地域経済活性化します。

1-4 地場産業の活性化とPRの強化を推進

あけぼの大豆や西嶋和紙などの地場産品のPRを強化し、地産地消を推進すると共に販路の拡大を進めます。また、体験学習ゾーンとして整備した和紙の里の活用を推進します。

施策内容

(1) 起業支援及び新規事業所の誘致

(1) 関係者の連携による地場産業の活性化(6次産業化)
(2) 新規就農者支援制度の創設

(1) 身延山の魅力アップ
(2) 下部温泉の魅力アップ
(3) 道の駅・和紙の里・ゆばの里などの魅力アップ
(4) 観光地域の情報提供
(5) ニューツーリズムなど新たな観光の推進
(6) インバウンド観光の推進
(7) 町の公共施設にWi-Fi環境の整備
(8) 富士川クラフトパークとの連携
(9) 近隣町との連携

(1) ホームページの観光サイトを活用
(2) 西嶋和紙、和紙の里の活用推進
(3) 共通割引券の導入

重要業績評価指標(KPI)状況

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
起業者及び新規事業所数 (累計)	0 件	5 件	0 件	1 件	0.0 %

分析

総合戦略による事業者支援制度を検討中であるため、新設制度の効果による実績がない。

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
新規就農者数 (累計)	0 人	3 人	3 人	1 人	100.0 %
新規6次産業化 団体数 (累計)	0 件	1 件	0 件	- 件	0.0 %

分析

新規就農者数は、農業委員会状況調査による新規就農者累計で、目標値を達成している。
新規6次産業化団体の設立の実績は無いが「あけぼの大豆振興協議会」を立上げ取り組みを進めており、現在(H29)6次産業化に向け町営あけぼの大豆拠点施設の運営を9月に開始し、団体設立の基盤整備を進めている。

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
身延町入込客数 (年間)	1,613,646 人	2,000,000 人	1,551,738 人	1,710,234 人	-16.0 %
無料Wi-Fi設置 箇所数 (累計)	0 箇所	4 箇所	6 箇所	1 箇所	150.0 %

分析

入込客数は、山梨県観光入込客統計調査結果で平成27年から約21,000人減少している。身延山ロープウェイは増加したが、富士川CC、ゆばの里、万灯行列などの減少が要因となっている。
Wi-Fiは、平成28年度に6箇所の設置を完了し、今年度(H29)は4箇所の設置を完了しており観光客の利便性を向上している。

参考②:Wi-Fi設置箇所年度

H26	1,613,646 人	和紙の里 H28	本庁舎 H28
H27	1,572,952 人	金山博物館 H28	身延支所 H28
H28	1,551,738 人	ゆばの里 H29	下部支所 H28
		本栖湖公衆トイレ H29	道の駅しもべ H28
			自然の里 H29
			身延山観光協会H29

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
あけぼの大豆 生産量 (t/年度)	24.0 (7.2) t	27.0 (10.0) t	21.0 t	24.8 t	-100.0 %
和紙生産量 (反/年度)	8,276 反	10,000 反	9,038 反	8,707 反	44.2 %

分析

あけぼの大豆作付は町民の関心の高まりから増加傾向だが、天候の影響により出荷量が減少したものと考えられる。(基準年度は豊作であった)

今後の方針

・創業支援計画(28年度国・認定)に基づき、町内の金融機関等の創業支援関係組織を活用、連携しながら、引き続き協議、検討を行い支援制度の策定を進める。

・勉強会などを開催することで町民の意識向上に繋がっており、この事業を実施する中で(拠点施設の利用含む)、生産者の確保や生産量増加を図ることにより、6次産業化に結び付けるよう事業を継続する。

・引き続き遊休農地の調査を実施し、作付面積の拡大を図るとともに、就農者が増える環境を推進する。

・しだれ桜の里事業では、平成29年度中にクラフトパーク内に約5000本の植栽を完了する。また、町内の各所への植栽を推進する。
・下部温泉郷の入り口、大型看板の改修を行った。今後は観光事業者向けの研修会を計画していく。
・各施設のPRを行うためのチラシやポスターは計画的に印刷できており引き続き継続する。又、EVスタンドの導入整備、導入推進を進めます。

・ホームページのスマートホン対応により、アクセス数が大幅に増加している。誘客に結び付けるため主な事業にバナーを設定し、強くPRしていく。

・みのぶ自然の里において、民間事業所と連携した企画メニューを開発していく。

・インバウンド向けに町内既存の看板を14基、改修を行った。また、ウエルカムフレットも引き続き活用している。観光案内所(本栖湖畔)にはインバウンド対応の為、外国語に長けた人材の配置を継続する。

・身延町内6カ所にWi-Fiを設置、観光客の利便性の向上を図った。H29も4カ所設置していく。

・町内の既存のイベントに引き続き協力して行く。新たなイベント等関係者と現在検討中である。

・昨年に引き続き、観光キャンペーンは県や観光機構と協力しながら行って来た。今後も継続していく。

・ホームページの観光、しだれ桜の里等のコンテンツの充実と合わせ、町外、国外へのSNSを活用した情報拡散を行う。

・首都圏の小中高校に教育旅行誘致のため西嶋和紙の紹介及び和紙の里の利用案内の送付の実施、和紙の魅力を伝えるため展示会等に出席し販路の拡大を図る。これらを継続して取り組む。

・各種観光関連施設の割引券を相互に備え、施設の紹介と共に配布する。

基本目標2 町を元気にできる人財の育成

基本的方向

2-1 地元高校生と大学との連携事業への支援

地元高校と大学が連携して行う調査研究会への参加や、「まちづくり」関連施策等の提言を町へ行える様な、地域を担う人材の育成に対し支援します。

2-2 高校生との意見交換会の開催

地元在住の高校生と町づくり等をテーマに町と意見交換をする機会を設け、住んでいる町への関心を高め、地域の将来を担う人材を育成します。

2-3 人財育成カリキュラムの実施と人材の確保

若い人が積極的に地域を考え行動できる組織づくりを通じ、町を元気にできる人財の育成に取り組めます。

施策内容

- (1) 調査研究会への参加
- (2) 「まちづくり」関連施策の共同研究

- (1) 地元在住の高校生と意見交換会

- (1) 人財育成講習会の開催
- (2) 地域おこし協力隊の活用
- (3) 町民総ガイド事業の推進

重要業績評価指標(KPI)状況

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
まちづくり施策提言 (累計)	0 件	10 件	10 件	2 件	100.0 %

分析

高大連携事業、高校生との意見交換会ともに高校生の意見などから身延町への関心の高まりを感じる。平成27年度は8件、平成28年度は、次の提案2件を実現した。
 ・高大連携事業では、QRコードを活用し身延町観光サイトへ誘導する。職員の名刺の裏面にQRコード表示した。
 ・高校生との意見交換会では、SNSを活用した情報発信をする。身延町facebookを積極的に活用した。

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
まちづくり関連事業数 (累計)	0 件	5 件	2 件	1 件	40.0 %

分析

人材育成講習会事業ワークショップ「みのべーしょん288」を全10回に渡り開催した。参加者2名が立案した「お寺で子育て座談会」、「おもてなし英語」まちづくり事業を実現化した。
 平成29年度もまちづくりの意見交換会「みのべーしょん288」活動を継続しており組織の独立と新たな事業が期待される。

今後の方針

・高大連携事業において町の活性化(観光等)の取り組みを研究している。活性化に向けた発想や意見交換は、町への関心を高める良い機会となっている。今後も継続的に参加する。
 ・生徒から町への研究内容の成果報告と提言は、行政への活用を進める。また、高大連携事業補助金制度の活用は、研究の幅も広がっていると評価を受けている。今後も継続して支援を行う。

・平成28年度の意見交換会「町長と語る高校生の集い」では、SNSを活用したPRを積極的に進める提案を受けた。特に高大連携事業にも参加している生徒は、まちづくりの意識が高く、意欲的に集いへ参加している。町を元気にできる人財育成に役立っている機会として継続して行う。

・平成28年度は、全10回の講座を開催し延べ336人が受講した。町民の関心の高さが伺われた。受講者自らが町づくりの課題を設定し、事業を企画するケースもみられた。今後は、まちづくりに必要と思われる企画を提案していただけるよう、講座の内容を工夫していく。

・地域おこし協力隊を3人採用することが出来、協力隊も各種イベント等で町やあけぼの大豆を積極的にPR、町民との交流が盛んに行なわれている。年度途中からの採用ではあったが、町職員とは違う視点での情報収集や、情報発信等を積極的に行い、加工品開発などに取り組んでいる。今後は観光の活性化に向けて協力隊員を募集する。

・刊行物に掲載する各3地区の見どころ(観光施設等)の選定作業を行った。引き続き、見どころ(観光施設等)の選定をし、印刷につなげたい。

基本目標3 人の流れをつくり、移住・定住の促進

基本的方向

3-1 CCRCを推進し、空き校舎等を活用した福祉サービスによる移住・定住の促進

身延山大学や町内の医療介護機関などと連携し、空き校舎等の活用による、町民ニーズに対応した福祉サービスの提供を検討します。また、将来的には人口流入に対応したサービスにつき居住施設の整備についても検討します。

3-2 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進

身延町への移住・定住の促進のため、町外に向けての空き家、宅地情報の発信、見学会や移住体験施設の提供、住宅整備に関する支援など、移住・定住施策を総合的に進めます。

施策内容

(1) 身延町版CCRCの実施の検討

- (1) 空き家実態調査の実施
- (2) 移住相談への対応強化
- (3) 空き家バンク見学会の開催
- (4) 宅地分譲の促進
- (5) 移住者への支援制度等の創設

重要業績評価指標(KPI)状況

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
事業の導入 (累計)	0 件	1 件	0 件	- 件	0.0 %

分析

身延町版CCRCは検討中である。
平成28年度は、身延山大学と連携し、門内地区の空き店舗を活用した「オレンジカフェ身延山」、住民有志と連携し飯富地区の介護施設のオープンスペースを活用した「よってけしカフェ」が開設された。

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
空き家利用申込登録者数 (累計)	128 人	200 人	277 人	146 人	206.9 %
見学会参加者数 (延べ)	0 人	60 人	35 人	15 人	58.3 %
分譲地販売数 (累計)	4 件	27 件	8 件	10 件	17.4 %

分析

空き家利用申し込み登録者数は平成28年度は106人の登録があり目標値を達成した。これは、前年に実施した空き家調査により登録物件が増加したこと、HPの空き家物件情報を閲覧しやすくしたこと、移住相談会でのPR、移住パンフレットの作成配布、空き家ツアー開催などの取り組みの効果により、本町への関心の高まりが登録増に繋がったと考える。

見学会参加者数は10月のツアーに24名の参加があり、3月の田舎暮らし体験施設見学会に11名の参加があった。田舎暮らしへのニーズは、電話での問い合わせ件数や移住相談会の来場者数などから都市部で確実に高まっており見学会参加者の増加に繋がっていると考えられる。

分譲地販売数は、平成28年度末で8区画となった、全19区画の販売状況は42%となっている。平成26年6月の販売開始以来、進捗率が50%以下である状況はやや低調と考えるが、毎年度、着実に売れており(29年度も3区画契約済)、一定の需要があると考えている。

今後の方針

・身延町版CCRCの有り方等について所管課が検討している。事業を進める視点としては、過疎化高齢化の進展する本町にあっては、地元住民も元気になる「新たなまちづくり」「地域コミュニティの再生」につながることであると感じている。施設整備や事業としての採算性など、課題は大きいですが、さらに検討を深めていく(平成29年度検討組織の立ち上げ予定)。

・空き家物件の登録に向けて、固定資産税通知書に「空き家バンクへの登録について」のお知らせを同封し、空き家所有者へ制度を周知し、登録を促す(継続)。
・東京など都市部での移住相談会へ積極的に出展し、移住希望者へ情報提供、相談対応を行ったことも身延町への関心を高め利用者数の増に繋がったと考える。今後も継続実施としたい。
・空き家ツアーはキャンセル待ちがでるなど、反応はよかった。ツアーに対するアンケート結果も概ね良好で、その後の利用者登録に結び付いたケースもあり、一定の成果はあったと考えるが、参加者は中年世代以降が多く、ターゲットの子育て世代の参加が少なかった。今後は見学会周知の方法などを検討し、継続実施する。

・毎年着実に売れており、分譲地へのニーズはあると考える。求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、各種優遇制度などアピールできる有利な情報を新聞折込、ホームページの活用や周知方法を検討し、効果的な広告で販売に繋がりたい。

・移住・定住祝金支給要綱は移住・定住を後押しする制度として、利用者からは好評である。また、分譲地購入者や中古住宅購入者等にも魅力ある支援制度であり、購入を検討する上でのアドバンテージになっていると思われ、継続実施としたい。

基本目標4 結婚・出産・子育て環境の充実

基本的方向

4-1 結婚・出産への支援の充実

出会いの場を提供し、結婚に結び付け、安心して子供が持てるように支援します。

4-2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実

子育て世代の負担軽減を図ると共に、安心して子どもと生活できる環境を整備します。

4-3 教育環境の質的向上

小中学生を対象に郷土愛を育む教育の充実を図ります。また、小中学校において、ICT機器を整備し、高度情報化社会への対応と学力向上を目指します。特に中学校では全生徒を対象に整備します。

4-4 災害発生時の児童生徒の安全確保

児童生徒の安全・安心を確保するうえで必要となる災害発生時に必要な備品や物品を整備し、学校内に保管します。なお、児童生徒が在校時に災害が発生した際には、保護者へ迅速かつ安全に引き渡します。また、児童生徒を保護者へ引き渡し後は、整備した備品や物品については避難者への対応に使用します。

施策内容

- (1) 結婚相談と出会い環境の充実
- (2) 妊娠・出産環境の充実

- (1) 働く保護者への支援充実
- (2) 未就学児、小中学生保護者負担の軽減
- (3) 医療費無料化の継続
- (4) 児童館設置の検討

- (1) 郷土愛を育む教育の充実
- (2) 小中学校生徒にタブレット端末を貸与
- (3) 英語教育の充実

- (1) 避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化
- (2) 災害発生時に必要な防災用備品等の整備

重要業績評価指標(KPI)状況

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
合計特殊出生率〔普通出生率〕	1.35人 〔4.11〕 ‰	1.5人 〔3.16〕 ‰	〔3.35〕 ‰	-	-

分析

合計特殊出生率は、5年間のデータを基に5年毎に算出されるため、算定期間中です。このため、効果測定の参考として、普通出生率（出生児数/人口）を〔 〕内に表示します。
出生児数は、平成26年53人、平成27年40人、平成28年41人で、平成28年度の普通出生率は、身延町が3.35‰、全国は7.8‰で本町は全国の半分以下となっている。

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
学童保育希望者受入 (100%維持)	100 %	100 %	100 %	-	-
延長保育希望者受入 (100%維持)	100 %	100 %	100 %	-	-

分析

学童保育希望者の受入は、6施設で行っており、希望者の全員を受入れ目標を達成している。
延長保育希望者受入についても延長保育の希望に全て対応し目標を達成している。

KPI	基準値 H27年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
生徒の教育に関する満足度 10%向上	28.0 %	38.0 %	58.0 %	30.5 %	300.0 %

分析

アンケートの結果、目標値の38%を上回る満足度58%となった。これは、ICT整備による授業への取り組みを調査対象としており、高評価となる一因となったものと考えている。
満足の回答を得られない42%の生徒を含め、生徒の教育に関する意欲を高める取り組みを進めたいと考える。

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
避難訓練各小中学校 (回/年)	1 回	2 回	4 回	-	300.0 %

分析

目標とする回数以上の避難訓練を実施した。
訓練は、東海地震、豪雨災害等の事象を想定したものの、統合による児童生徒の環境の変化を踏まえた引き渡し訓練とした。
今後も継続して実施する。

今後の方針

- ・やまなし出会いサポート事業及び町の助成金制度(H28.5件)について周知に努める。また、結婚相談事業に登録者を対象に、県内のグループ(民間)と連携し婚活企画等の情報提供を継続する。

- ・町外で婚活イベントを実施(2回)。町内での実施より、町民参加が大幅に増加。今後も継続する。
- ・山梨県産後ケアセンター利用者への助成を行い、育児支援の環境整備を推進する。
- ・身延町妊婦及び乳幼児健康診査費用助成事業を継続する。

- ・学童保育、延長保育ともに100%受け入れを維持、また学童保育の開設時間を延長。
- ・第2子以降の保育料無料事業の継続。
- ・身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給事業の継続。
- ・小中学生の給食費の補助事業の継続。
- ・入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学祝い金の支給事業の継続。
- ・小中学校で使用する教材や校外学習、修学旅行等の補助事業の継続。

- ・0歳から18歳までの医療費の無料化継続と、重度心身障害児の医療費窓口無料化を行う。
- ・ニーズ調査を含め検討する。

- ・社会化副読本は、H28年度教員による編集委員会を立上げ、内容の検討、取材。H29年度専門業者による内容審査委託。
- ・平成28年度、地域の歴史講座を行った。今後も学校と内容を協議し、実施する。
- ・H28に中学校のタブレット整備が完了。今後、更に効果的な授業展開が図られるように、活用方法を検討する。
- ・H29には小学校の整備を予定している。
- ・中学校1校に2人、小学校7校に2人配置し、英語教育の充実が図れている。小学校外国語教育における新学習指導要領の円滑な実施に向けて検討する。
- ・私立保育園補助により町内の保育所全部で英語教室が実施することができた。英語の教材内容については、検討しながら今後も事業を継続する。

- ・各学校で避難訓練4~5回を実施した。また町内一斉引き渡し訓練を町内保育所と連携して1回実施した。防災意識の高揚が図られている。今後も同様の頻度で実施する。

- ・町立小中学校8校に、防災用備品等を整備した。防災用備品については、各学校で定期的に点検を行い、使用方法の確認を行っており、今後も適正な管理につとめ。

基本目標5 特色ある持続可能な地域社会の形成

基本的方向

5-1 地域の拠点づくりの推進

空き校舎等について、地域住民のニーズを踏まえ、利活用を図ります。

施策内容

(1) 交流・防災拠点の整備を検討

重要業績評価指標(KPI)状況

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
空き校舎活用 (累計)	2 校舎	5 校舎	4 校舎	3	66.7 %

分析

旧原小学校をあげぼの大豆拠点施設に改修して利用することとなり、1校舎の実績である。あげぼの大豆拠点施設は平成29年度から運営を開始する。

大河内小学校校舎は、地域要望により公民館、学童保育などの複合施設として利用する検討を進めており、他の活用は、(仮称)未利用公共施設検討委員会を設立し、検討を開始します。

(活用状況)

旧豊岡小：レクラみのぶ、旧静川小：静川村

旧中富中：サイトテック棟、旧原小：あげぼの大豆拠点施設

今後の方針

・関係地区の住民の意見等を把握しながら、検討していく。また、(仮称)未利用公共施設検討委員会を開催する。

5-2 公共交通機関の充実

町内を運行しているバス等の公共交通の見直しを行い、より利便性が高い交通網の再編成を行います。

(1) 公共交通網の再編

(2) 山梨県・隣接町との連携

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
町営公共交通 利用人数 (人/年度)	32,998 人	40,000 人	27,049 人	34,749 人	-85.0 %

分析

公共交通利用人数は、基準値から約6千人の減少となった。これは、中学校の統合により、中学生の鯉沢線利用が無くなったことが大きな要因となっている。

平成29年度から新たに再編されたバス運行を開始し、高校生の通学にも利用しやすい身延鯉沢線の運行を開始している。

・平成27年度に行った公共交通ネットワーク計画業務の成果に基づき新たな町営バス路線の運行を平成29年度に開始している。
今後も、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を目指し、利用状況を把握しながら要望への対応を進める。

・県のバス交通ネットワーク拠点フォレストモールに「フォレストモール富士川」バス停が設置され、甲府間の運行を行っている。これに合わせて「甲西道路入口」バス停(富士川町と同じ)を設置した。また、本町バスが乗り入れている富士川町、市川三郷町とは、バス停の位置の調整を行っている。今後は、運行路線の連携、料金形態の調整の検討を進める。

5-3 町の情報提供の充実

ICTを活用し、暮らし・観光・災害等の情報の充実に努めます。

(1) ワンストップポータル構築

(2) 災害情報の提供

(3) ICT活用力の向上

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
年間HPアクセス数 (回/年度)	234,676 回	350,000 回	349,437 回	263,507 回	99.5 %
ICT講習会 開催回数 (累計)	未実施 回	50 回	0 回	12 回	0.0 %

分析

ホームページアクセス数は、目標値の99.5%の達成状況となっている。

ホームページは、平成27年度総合戦略先行型事業で、見やすい表示やスマートホン対応などの改修を行った。特にスマートホンに対応したことが、増加の主な要因と考えられる。

・28年度は、349,437アクセスで大幅に増加(スマートホン対応による効果が高いと考えている)。情報内容としては、誘客に結びつけるため、しだれ桜の里・あげぼの大豆は、バナーを設定し、強くPRをしている。今後も随時情報更新を行い、スマートホンからの閲覧が容易なSNSも活用して情報拡散を行っていく。

・アクセス数増加から解るように、ネットによる情報提供のニーズが高まっている。災害時に必要な情報を即時提供できるよう、防災ホームページの切替訓練を実施。今後は継続して行っていく(山梨県総合防災システムでの導入検討、エリアメールの一括自動配信システム整備完成、災害時に情報発信)。

・ICT講習会の内容検討、今後開催していく。

5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進

住民が安心かつ安全に暮らせる環境づくりを推進します。

(1) 悪質電話被害対策機器設置の推進

(2) 公共施設へのAED(自動体外式除細動器)設置の普及

(3) 防犯パトロール車の拡充配備

KPI	基準値 H26年度	目標値 H31年度	H28年度 実績値	進捗目標 25%	進捗率
悪質電話被害 対策機器設置 世帯数(累計)	0 件	1,900 件	0 件	475 件	0.0 %

分析

総合戦略「悪質電話被害対策機器購入費補助金」制度を活用した機器設置世帯の実績は無い。

補助金交付要綱は平成28年4月施行し、対策機器の購入・設置について広報みのぶ、チラシの各戸配付等で案内をしている。「悪質電話被害対策機器」は、着信拒否、事前警告、自動録音などの機能を有するもので、高い効果があるとされている。

・広報活動の実施(広報みのぶ2回掲載、各戸配布チラシ1回、くらしの情報への掲載、高齢者デイサービスでの案内10回)を行っているが補助申請はない。引き続き周知を実施していくが、自動応答装置付き電話機も補助対象とすることを検討、要綱改定(H29)の実施。

・安心して暮らせる環境づくりの一環としてAEDが配備されていない施設に追加し、計47施設53台を配備した。

今後は普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。

・平成29年度からの防犯パトロール実施体制の準備